

## 調査事業計画書

調 査 名	自閉症や強度行動障害を示す人たちの支援を効果的に行うための事例調査および事例検討	
調 査 対 象	調査対象地区	北海道、東北・関東、東海・北陸、近畿、中国・四国、九州の全国6地域
	調査対象者等	全国6地域の全国自閉症者施設協議会加盟施設に在籍する自閉症、および強度行動障害支援加算に該当する利用者
	悉皆・抽出の別	(抽出) 過年度調査で明らかになった強度行動障害の類型に基づき、全国6地域からそれぞれ2事例ずつ抽出する(合計12事例)。
	調査方法	(聞き取り、および事例報告による) 外部評価委員を含めた事例検討会において、上記の類型別にいくつか事例を選択し、予防的対応を含めた効果的な支援方法を具体的に検討していく。
	調査客体数	事例検討会に提出される12事例
調 査 内 容	<p>(主要調査事項及び内容)</p> <p>(1) 過年度事業の事例調査で見出された強度行動障害の類型ごとに、有効な支援の質的部分を明らかにしていく。</p> <p>(2) 同様に、行動障害の予防的対応として、効果的な支援方法について検討する。</p>	
調 査 時 期	平成20年9月1日から平成21年3月31日まで	
調 査 結 果 の 主 要 集 計 項 目	<p>(1) 過年度事業の事例調査で見出された強度行動障害の類型ごとに、具体的な支援ニーズに対応した日常的な活動や支援内容を具体的に例示する。</p> <p>(2) パニック等の激しい行動障害に対して、健康の維持、安全確保のための適切な支援方略を構築する。</p> <p>(3) 行動障害全般の効果的な予防的対応について、具体的に記述する。</p>	
調査結果の活用法	支援困難とされてきた自閉症や強度行動障害の人たちへの予防的対応を含めた支援施策の開発に具体的な資料を提供する。	
その他参考事項	過年度事業とは、「自閉症者が自立して暮らせるまちづくり事業、強度行動障害支援の実態調査」(平成19年度実施)をさす。	